41 01 08 04 01 002

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成27年06月08日(月)

事務事業	開発許可事務	担当課	都市計画課	担当係	開発指導係	管理番号	4104
総合振興計画 基本戦略	000001 活力を高めるまちづくり	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト	000003 街なかにぎわいづくりプロジェクト				サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	000004 便利で機能的な都市づくり＜都市・生活基盤＞	根拠法令個別計画等	都市計画法　国土利用計画法 租税特別措置法　地価公示法 深谷市開発行為等指導要綱				
行政計画分野別施策名 中項目	000002 良好で快適な都市環境の形成						
行政計画分野別施策名 小項目	000001 良好な市街地・住環境の形成						

事業概要	無秩序な開発を抑制することにより、市民に快適で文化的な生活を保証し、機能的な経済活動の運営を確保するため、適切に開発許可制度を運用し、開発相談、開発行為許可申請等に係る審査及び許認可事務を行うものである。
目的 ※何のために	国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
対象 ※誰・何を対象に	市民を対象とする。
手段 ※どのように	開発許可制度の適切な運用を行う。
成果 ※何を求めるか	開発許可等申請に対して、迅速かつ適正な事務処理を行う。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	開発許可事務費	635,720
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 都市計画法に基づく開発許可	・ 開発相談業務
・ 地価公示法に基づく土地公示価格等の閲覧事務	・
・ 国土利用計画法に基づく届出受理	・
・ 違反開発の是正指導等	・
・ 深谷市開発行為等指導要綱の運用	・
・ 租税特別措置法に基づく優良宅地等の認定	・

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度別計画								
事業費	予算（現額）		4,744,000	1,626,000	705,000	596,000	596,000	596,000
事業費	決算額		4,122,990	920,712	635,720	0	0	0
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	他特定財源	4,122,990	920,712	705,000	596,000	596,000	596,000
事業費	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数(人)		4.50	4.54	4.19	4.35	4.35	4.35
人件費	人件費相当試算 ※１		37,411,500	33,541,520	31,651,260	33,760,350	33,760,350	33,760,350
人件費			0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)			41,534,490	34,462,232	32,356,260	34,356,350	34,356,350	34,356,350

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標なし
■	活動指標１	開発許可等の受付件数	目標値	件							■
			実績値		679.00	739.00	677.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		外的要因のため設定なし							
		受付簿申請件数									
■	成果指標１	開発許可等の標準処理期間内の処理件数	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		標準処理期間内の全数処理							
		標準処理期間処理件数／申請件数									
■	効率指標１	時間外勤務の削減	目標値	時間	120.00	24.00	24.00	24.00	24.00	0.00	□
			実績値		25.40	22.75	23.25	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		１箇月あたり２時間（年２４時間）で目標値を設定							
		１人あたりの時間外勤務時間									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 開発許可等の受付件数は、外的要因のため目標値の設定はしない。過去５年間の受付件数の平均値は、６８８件であった。平成２５年度値が７３９件（対平均値７．４ポイント増）と突出している。これは、消費増税に伴う住宅需要増加の一過性によるものと考えられる。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 開発許可は自治事務であることから、標準処理期間を定め執行している。限られた人員の中、この期間が超過することの無いよう台帳や電算等を活用し進行管理を行ってきた。平成２６年度も目標値を達成した。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	A	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 開発許可事務は、職員４人体制で執り行っている。事務の範囲は、申請許可業務に係るもののほか、違反開発の指導、開発に関わる相談業務等、多岐に亘る。個別の事案ごとに判断が異なる複雑な事務ではあるが、電算機器や各種研修、事例等を活用し、職員の事務処理能力を維持しつつ目標を達成した。
		評価者　開発指導係長　笠原正史

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	【深谷市開発行為等指導要綱の改正】 開発行為等の施行に関し無秩序な開発を防止し住みよいまちづくりを目指すため、当該要綱により開発行為に関する基準を定め運用しているところである。現行制定からの時間経過に伴い、社会状況の変化や関連する他法令等に基づく指針等との差異などにより運用面にギャップが生じはじめている。 このようなことから、要綱改正により適正な運用を図り、市民サービスの維持・向上に資するものとする。
達成状況 及び その効果	平成２６年度内において、当該要綱に関係する部局と連絡・調整を図り検討を行った。結果、改善プランに掲げた課題を含め、平成２６年度中に要綱改定を完了した。なお、当該要綱の施行時期は、平成２７年７月１日であるため、今後の執行状況を確認しながら引き続き市民サービスの維持・向上に向けた検討を実施していく。

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	開発許可事務	担当課	都市計画課	担当係	開発指導係	管理番号	4104

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
■ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

今後も標準処理期間内の処理を維持すること。引き続き効率化を検討すること。

評価者	都市計画課長　吉田秀夫

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

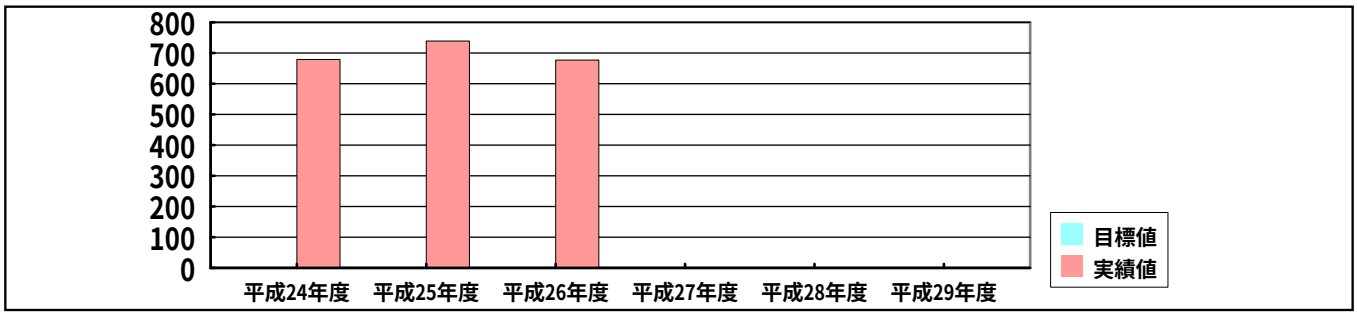
改善・改革案	開発許可等における迅速な審査等が執り行われるよう、調査、検討を行う。

8．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

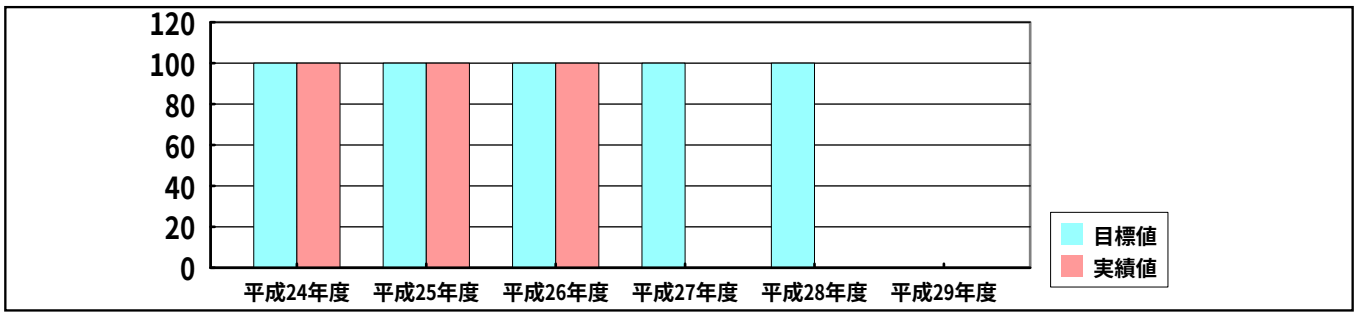
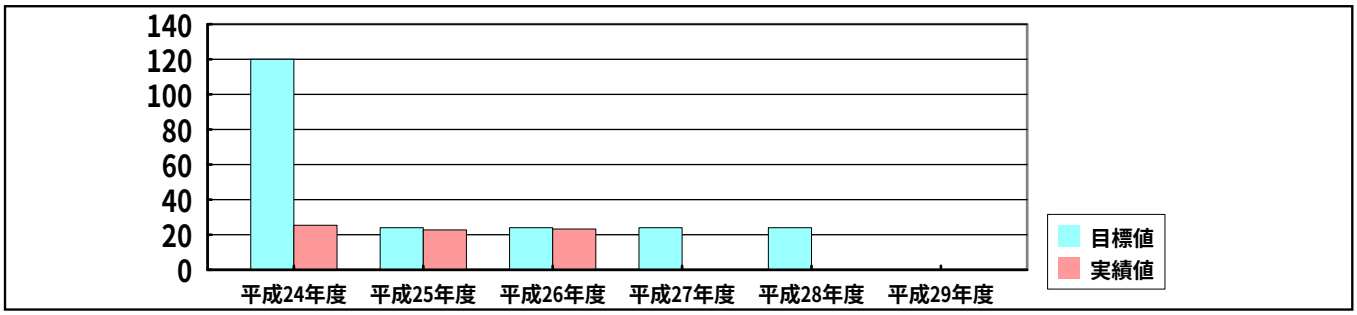
今後の課題	各種研修会等への積極的な参加を行い、関係法令の理解や運用のため職員能力を高める。また、開発事前相談の徹底や開発事例等を研究しそれらが継続的に活用できるよう取りまとめ、迅速な事務処理に資するよう取り組みを行う。

9．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	開発許可等の受付件数



区分	成果指標１	指標名	開発許可等の標準処理期間内の処理件数



区分	効率指標１	指標名	時間外勤務の削減